

地方公会計 統一的な基準による

喜茂別町財務書類

(令和3年度決算)



令和5年3月

目 次

1	統一的な基準による地方公会計の整備について	1
2	財務書類の作成基準	2
3	財務書類の構成について	3
4	各財務書類の説明	4
①	貸借対照表	4
②	行政コスト計算書	6
③	純資産変動計算書	7
④	資金収支計算書	8
5	財務書類を利用した財務分析	9
6	令和3年度財務書類	11
①	一般会計等	12
②	全体会計	26
7	用語集	30

1 統一的な基準による地方公会計の整備について

地方公共団体における予算・決算制度は、現金主義会計を採用しています。この会計制度は、現金収支を明確にすることで、予算の適正・確実な執行を図ることができるという利点がありますが、そのみでは把握できないストック情報（資産・負債）やコスト情報（減価償却費等）も含めた情報を住民に公開することが求められています。

そのためには、これまでの現金主義会計を補完するものとして、複式簿記による発生主義会計の導入が必要となりました。

平成27年1月に総務大臣通知により、固定資産台帳が未整備である地方公共団体においては、早期に同台帳を整備するとともに、原則として、平成27年度から平成29年度までの3年間（注1）で、全ての地方公共団体において統一的な基準による財務書類の作成が要請されました。

本町ではこの通知を受け、平成28年度に固定資産台帳を整備し、平成29年度から日々仕訳による事務処理を行い、統一的な基準による財務書類を作成しました。

注1 作成期間について、日々仕訳を行う団体においては、例外的に平成29年度決算（平成30年度中に作成）からの作成・公表を可とされています。（統一的な基準による地方公会計マニュアル Q&A集 1. 全体 問3回答より）

2 財務書類の作成基準

① 作成方法

統一的な基準による地方公会計マニュアル（平成27年1月23日総務省自治財政局長通知）に基づいて作成しています。

② 作成基準日

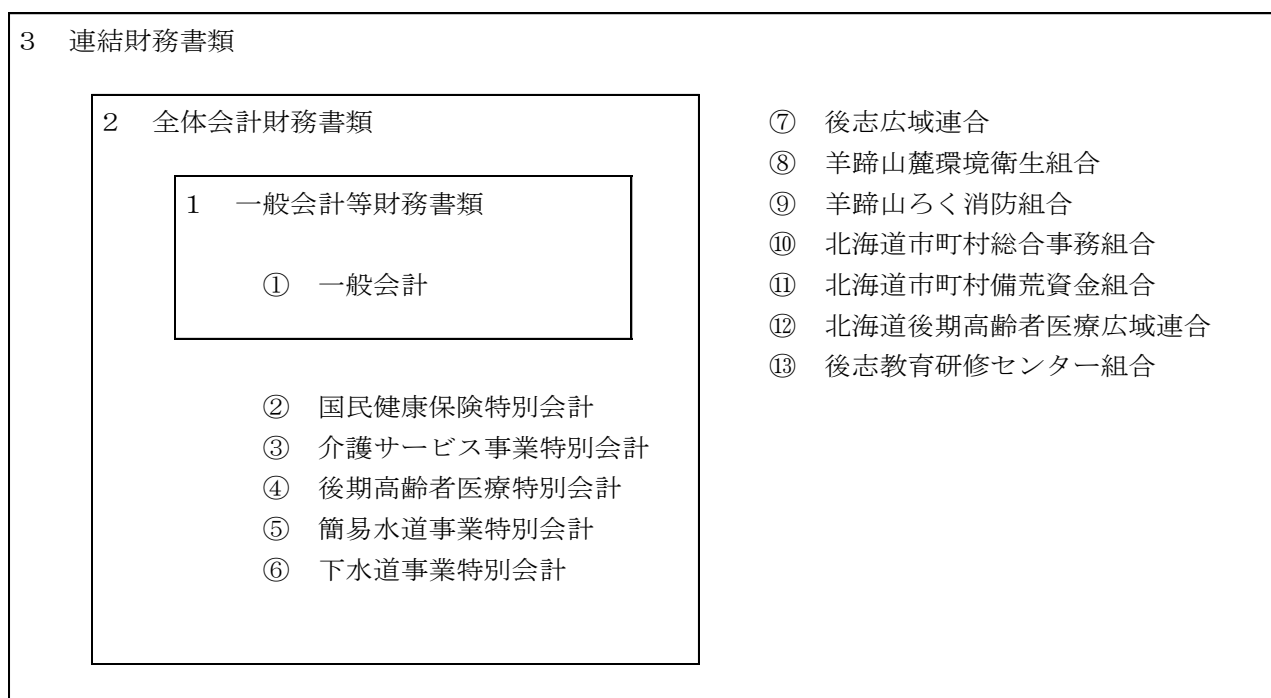
令和3年度末日（令和4年3月31日）を作成基準日としています。なお、出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものとして取り入れています。

③ 財務書類の表示金額単位

財務書類の表示金額は、表示単位で四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

④ 作成範囲

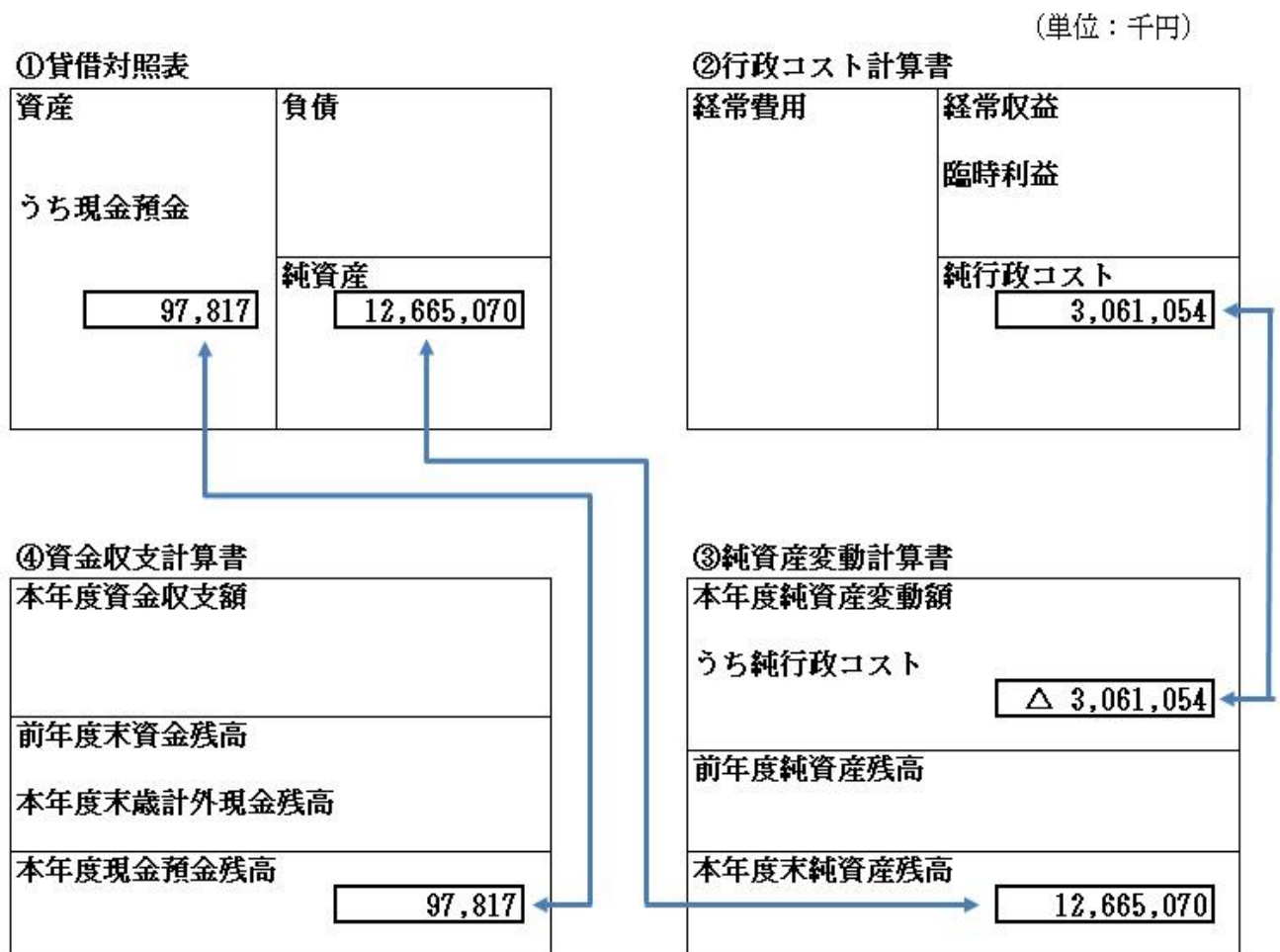
財務書類は、一般会計等、全体、連結の3つの範囲があります。それぞれの財務書類の対象範囲は下図のとおりです。



※3の連結財務書類について、全団体の財務書類の作成後に公表します。

3 財務書類の構成について

本町の財務書類は、①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書の4表により構成されています。



- (1) 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- (2) 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。
- (3) 貸借対照表の「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高と対応します。

4 各財務書類の説明

※一般会計等財務書類を例に記載しています。

① 貸借対照表（略称：B S）

貸借対照表は、住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に表したものです。

表内の資産合計額（表左側）と負債・純資産合計額（表右側）が一致することから、バランスシートとも呼ばれます。

【様式第1号】

貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	15,651,791	固定負債	3,025,773
有形固定資産	15,294,637	地方債	2,699,229
事業用資産	4,978,426	退職手当引当金	326,544
土地	1,049,552	流動負債	488,857
建物	10,362,969	1年内償還予定地方債	424,379
建物減価償却累計額	△ 6,486,366	未払金	4
工作物	175,842	賞与等引当金	26,388
工作物減価償却累計額	△ 123,571	預り金	38,086
インフラ資産	10,166,616	負債合計	3,514,630
土地	95,319	【純資産の部】	
建物	43,774	固定資産等形成分	16,080,895
建物減価償却累計額	△ 43,234	余剰分（不足分）	△ 3,415,825
工作物	28,114,368		
工作物減価償却累計額	△ 18,043,611		
物品	617,911		
物品減価償却累計額	△ 468,316		
無形固定資産	1,128		
ソフトウェア	1,128		
投資その他の資産	356,026		
投資及び出資金	107,299		
有価証券	10,200		
出資金	6,155		
その他	90,944		
長期延滞債権	12,693		
基金	236,762		
その他	236,762		
徴収不能引当金	△ 728		
流動資産	527,909		
現金預金	97,817		
未収金	1,090		
基金	429,104		
財政調整基金	406,342		
減債基金	22,762		
徴収不能引当金	△ 102		
資産合計	16,179,700	純資産合計	12,665,070
		負債及び純資産合計	16,179,700

- (1) 令和3年度末時点での総資産は、161億7,970万円であり、その主な内訳は有形固定資産が152億9,463万7千円、投資その他の資産が3億5,602万6千円、流動資産5億2,790万9千円となっています。
- (2) 有形固定資産は、庁舎や学校・廃棄物処分施設等の事業用資産と道路・公園等のインフラ資産等から構成されています。
- (3) 投資その他の資産は、投資及び出資金、長期延滞債権、基金等となっています。
長期延滞債権は早期回収に努める、あるいは不能欠損等の検討が必要となってきます。
- (4) 固定資産と流動資産に計上された基金の合計は6億6,586万6千円となっています。
- (5) 固定負債と流動負債に計上された地方債の合計は31億2,360万8千円となっています。
- (6) 発生主義に基づいた将来の負担額である引当金として、退職手当引当金3億2,654万4千円、賞与等引当金2,638万8千円を計上しています。これらは将来の財政逼迫要因となるため、計画的に備えていくことが求められます。
- (7) 純資産の部の「余剰金（不足分）」は、マイナス数値（△34億1,582万5千円）すなわち不足分となっています。これは、上述の退職手当引当金や地方債といった将来の財政負担に関し、現時点でその財源となる資産（基金や積立金）が十分に確保されていないこと等を示しています。

② 行政コスト計算書（略称：P L）

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書に相当するものですが、単に損益を表すものではなく、1年間の行政サービスに要した費用を、人件費、物件費等、その他の業務費用、移転費用に区分して表示したものです。

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	3,236,083
業務費用	2,280,618
人件費	521,386
職員給与費	427,785
賞与等引当金繰入額	26,388
退職手当引当金繰入額	27,752
その他	39,461
物件費等	1,735,449
物件費	877,062
維持補修費	72,188
減価償却費	786,199
その他の業務費用	23,783
支払利息	16,221
徴収不能引当金繰入額	61
その他	7,501
移転費用	955,465
補助金等	631,290
社会保障給付	147,843
他会計への繰出金	170,839
その他	5,493
経常収益	174,888
使用料及び手数料	64,066
その他	110,822
純経常行政コスト	3,061,195
臨時利益	141
資産売却益	141
純行政コスト	3,061,054

(1) 人件費等の経常費用から、使用料等の経常収益を差し引いたものが、「純経常行政コスト」となります。

さらに臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが、「純行政コスト」となります。

(2) 本町の一般会計の純行政コストは30億6,105万4千円となり、この費用については、町税などの一般財源や国道補助金などで賄っています。

(3) 「純行政コスト」は、次ページの純資産変動計算書の「純行政コスト」と一致します。

③ 純資産変動計算書（略称：NW）

純資産変動計算書は、1年間の純行政コストと町税や国県等補助金などの財源と対比させ、コストを賄えているかを示すとともに、貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したかを表したものです。

なお、純行政コストは、現在の世代が利益を受けることで発生しているものですので、町税や国道補助金など現在世代の負担で賄われることになります。

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	13,022,565	16,663,894	△ 3,641,330
純行政コスト (△)	△ 3,061,054		△ 3,061,054
財源	2,676,598		2,676,598
税収等	2,175,673		2,175,673
国県等補助金	500,925		500,925
本年度差額	△ 384,456		△ 384,456
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 609,960	609,960
有形固定資産等の増加		78,318	△ 78,318
有形固定資産等の減少		△ 786,199	786,199
貸付金・基金等の増加		169,649	△ 169,649
貸付金・基金等の減少		△ 71,728	71,728
無償所管換等	26,961	26,961	
本年度純資産変動額	△ 357,495	△ 582,999	225,504
本年度末純資産残高	12,665,070	16,080,895	△ 3,415,825

- (1) 令和3年度末における純資産は、126億6,507万円となっています。
- (2) 純資産については、3億5,749万5千円減少しています。これは1年間の行政サービス経費をその年度の財源で賄えなかったこと、固定資産等の新規形成分よりも減価償却などによる減少が大きかったことが要因となっています。

④ 資金収支計算書（略称：CF）

資金収支計算書は、民間企業におけるキャッシュフロー計算書に相当するもので、1年間の資金の増減について、行政サービスを提供する業務（業務活動）、公共施設などの資産形成（投資活動）、地方債や基金などの資金調達・運用（財務活動）に区分し、どの活動にどれだけの資金が必要であったかを表しています。

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,469,421
業務費用支出	1,513,956
人件費支出	541,357
物件費等支出	949,250
支払利息支出	16,221
その他の支出	7,128
移転費用支出	955,465
補助金等支出	631,290
社会保障給付支出	147,843
他会計への繰出支出	170,839
その他の支出	5,493
業務収入	2,847,395
税込等収入	2,193,018
国県等補助金収入	480,175
使用料及び手数料収入	64,277
その他の収入	109,925
臨時収入	-
業務活動収支	377,974
【投資活動収支】	
投資活動支出	246,639
公共施設等整備費支出	78,318
基金積立金支出	163,121
貸付金支出	5,200
投資活動収入	92,010
国県等補助金収入	20,750
基金取崩収入	65,919
貸付金元金回収収入	5,200
資産売却収入	141
投資活動収支	△ 154,629
【財務活動収支】	
財務活動支出	440,906
地方債償還支出	440,906
財務活動収入	239,346
地方債発行収入	239,346
財務活動収支	△ 201,560
本年度資金収支額	21,785
前年度末資金残高	37,946
本年度末資金残高	59,731
前年度末歳計外現金残高	42,449
本年度歳計外現金増減額	△ 4,363
本年度末歳計外現金残高	38,086
本年度末現金預金残高	97,817

- (1) 令和3年度における資金収支額は、一般会計等で2,178万5千円の増となり、歳計外現金残高を加えた本年度末現金預金残高は9,781万7千円となりました。
- (2) 財務活動収支は△2億156万円となっており、地方債の借入による収入よりも地方債の償還に係る支出の方が上回ることにより、地方債の残高が減少しています。

5 財務書類を利用した財務分析

※ () は前年度数値

① 資産形成度「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」

(1) 住民一人当たりの資産額 812万6千円 (822万5千円)

(資産合計÷人口) ※令和4年3月末人口 1,991人 (2,038人)

(2) 有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率) 64.0% (62.0%)

(有形固定資産の減価償却累計額÷取得価格等)

・取得価格に対する減価償却累計額の割合であり、100%に近いほど老朽化の程が高いということになります。

② 世代間公平性「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」

(1) 純資産比率 78.3% (77.7%)

(純資産÷総資産)

・企業会計でいう自己資本比率に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといわれています。地方公共団体においては、総資産に対する返済義務のない資産がどれくらいあるかの割合となっており、「過去から現在までの世代がどの程度負担してきたか」を表しています。

(2) 社会資本形成の世代間負担比率 20.4% (20.8%)

(地方債÷有形固定資産)

・有形固定資産のうち、将来返済しなければならない地方債による形成割合を算出することにより、将来の世代が負担する割合を見ることができます。

この指標が高いほど、将来世代が負担すべき割合が高いことを表しています。

③ 持続可能性「財政に持続可能性があるか」（どのくらい借金があるか）

(1) 住民一人当たりの負債額 176万5千円（183万5千円）

(負債÷人口)

(2) 債務償還可能年数 6.4年（8.6年）

([将来負担額－充当可能基金残高]÷[業務収入－業務支出])

・地方債や退職手当引当金といった実質債務を現在確保できる資金で返済した場合に何年で完済できるかを表す指標です。

・債務償還可能年数が短いほど債務償還能力が高いといえます。

(3) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

7,402万7千円（▲9,422万5千円）

(業務活動収支－支払利息支出＋投資活動収支－基金積立支出－基金取崩収入)

・地方債の元利償還金を除いた歳出と地方債等発行収入を除いた歳入バランスを示す指標です。この指標がゼロ又はプラスということは、現在の行政コストを将来の世代に先送りしていないことを示しています。

※令和2年度決算分より投資活動収支における基金積立支出及び基金取崩収入について控除しています。

④ 効率性「行政サービスは効率的に提供されているか」

(各行政コスト÷人口)

(1) 住民1人当たり純経常行政コスト 153万8千円（147万7千円）

(2) 住民一人当たり人件費 26万2千円（24万1千円）

(3) 住民一人当たり物件費等 87万2千円（81万円）

(4) 住民一人当たり移転費用 48万円（49万5千円）

⑤ 自律性「歳入はどれくらい受益者負担で賄われているか」

(1) 受益者負担の割合 5.4%（5.5%）

(経常収益÷経常費用)

・行政サービスの提供に対する受益者負担金の割合です。

6 令和3年度財務書類

貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	15,651,791	固定負債	3,025,773
有形固定資産	15,294,637	地方債	2,699,229
事業用資産	4,978,426	長期未払金	-
土地	1,049,552	退職手当引当金	326,544
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	10,362,969	その他	-
建物減価償却累計額	△ 6,486,366	流動負債	488,857
工作物	175,842	1年内償還予定地方債	424,379
工作物減価償却累計額	△ 123,571	未払金	4
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	26,388
航空機	-	預り金	38,086
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	3,514,630
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	16,080,895
インフラ資産	10,166,616	余剰分(不足分)	△ 3,415,825
土地	95,319		
建物	43,774		
建物減価償却累計額	△ 43,234		
工作物	28,114,368		
工作物減価償却累計額	△ 18,043,611		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	617,911		
物品減価償却累計額	△ 468,316		
無形固定資産	1,128		
ソフトウェア	1,128		
その他	-		
投資その他の資産	356,026		
投資及び出資金	107,299		
有価証券	10,200		
出資金	6,155		
その他	90,944		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	12,693		
長期貸付金	-		
基金	236,762		
減債基金	-		
その他	236,762		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 728		
流動資産	527,909		
現金預金	97,817		
未収金	1,090		
短期貸付金	-		
基金	429,104		
財政調整基金	406,342		
減債基金	22,762		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 102		
資産合計	16,179,700	純資産合計	12,665,070
		負債及び純資産合計	16,179,700

行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	3,236,083
業務費用	2,280,618
人件費	521,386
職員給与費	427,785
賞与等引当金繰入額	26,388
退職手当引当金繰入額	27,752
その他	39,461
物件費等	1,735,449
物件費	877,062
維持補修費	72,188
減価償却費	786,199
その他	-
その他の業務費用	23,783
支払利息	16,221
徴収不能引当金繰入額	61
その他	7,501
移転費用	955,465
補助金等	631,290
社会保障給付	147,843
他会計への繰出金	170,839
その他	5,493
経常収益	174,888
使用料及び手数料	64,066
その他	110,822
純経常行政コスト	3,061,195
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	141
資産売却益	141
その他	-
純行政コスト	3,061,054

純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	13,022,565	16,663,894	△ 3,641,330
純行政コスト (△)	△ 3,061,054		△ 3,061,054
財源	2,676,598		2,676,598
税収等	2,175,673		2,175,673
国県等補助金	500,925		500,925
本年度差額	△ 384,456		△ 384,456
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 609,960	609,960
有形固定資産等の増加		78,318	△ 78,318
有形固定資産等の減少		△ 786,199	786,199
貸付金・基金等の増加		169,649	△ 169,649
貸付金・基金等の減少		△ 71,728	71,728
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	26,961	26,961	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 357,495	△ 582,999	225,504
本年度末純資産残高	12,665,070	16,080,895	△ 3,415,825

資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,469,421
業務費用支出	1,513,956
人件費支出	541,357
物件費等支出	949,250
支払利息支出	16,221
その他の支出	7,128
移転費用支出	955,465
補助金等支出	631,290
社会保障給付支出	147,843
他会計への繰出支出	170,839
その他の支出	5,493
業務収入	2,847,395
税収等収入	2,193,018
国県等補助金収入	480,175
使用料及び手数料収入	64,277
その他の収入	109,925
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	377,974
【投資活動収支】	
投資活動支出	246,639
公共施設等整備費支出	78,318
基金積立金支出	163,121
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	5,200
その他の支出	-
投資活動収入	92,010
国県等補助金収入	20,750
基金取崩収入	65,919
貸付金元金回収収入	5,200
資産売却収入	141
その他の収入	-
投資活動収支	△ 154,629
【財務活動収支】	
財務活動支出	440,906
地方債償還支出	440,906
その他の支出	-
財務活動収入	239,346
地方債発行収入	239,346
その他の収入	-
財務活動収支	△ 201,560
本年度資金収支額	21,785
前年度末資金残高	37,946
本年度末資金残高	59,731
前年度末歳計外現金残高	42,449
本年度歳計外現金増減額	△ 4,363
本年度末歳計外現金残高	38,086
本年度末現金預金残高	97,817

注記

1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
 - ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
- (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
 - ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
 - ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額
- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 15年～50年
工作物 10年～60年
物品 1年～15年
 - ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
 - ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産…リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
 - ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
 - ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
 - ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
 - ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- (5) リース取引の処理方法
 - ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (6) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
 - ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 追加情報

- (1) 対象範囲
一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
- (2) 出納整理期間について
地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- (3) 表示金額単位
千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- (4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況
地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
実質赤字比率 -%（前年度-%）
連結実質赤字比率 -%（前年度-%）
実質公債費比率 9.6%（前年度9.8%）
将来負担比率 67.3%（前年度79.1%）
- (5) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
499,288千円
- (6) 繰越事業に係る将来の支出予定額
支出予定額 2,728千円
（内訳）
住基システム改修事業 2,728千円
- (7) 売却可能資産
 - ① 範囲 翌年度予算において財産収入として措置されている公共資産とします。
 - ② 資産 該当なし
- (8) 長期継続契約に基づき、将来的に負担が見込まれる金額
10,463千円

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	11,548,672	39,690	0	11,588,363	6,609,937	216,129	4,978,426
土地	1,049,484	68	0	1,049,552			1,049,552
立木竹	0	0	0	0			0
建物	10,335,458	27,511	0	10,362,969	6,486,366	213,115	3,876,603
工作物	163,731	12,111	0	175,842	123,571	4,856	52,271
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0			0
インフラ資産	28,249,744	3,718	0	28,253,461	18,086,845	551,390	10,166,616
土地	95,319	0	0	95,319			95,319
建物	43,774	0	0	43,774	43,234	38	540
工作物	28,110,650	3,718	0	28,114,368	18,043,611	551,352	10,070,757
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0			0
物品	381,112	236,799	0	617,911	468,316	16,274	149,595
合計	40,179,528	280,207	0	40,459,735	25,165,098	783,793	15,294,637

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,546,365	683,830	434,666	453,408	247,549	352,133	1,260,475	4,978,426
土地	13,395	54,200	0	4	3,033	0	978,920	1,049,552
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	1,532,970	622,368	433,916	453,404	200,419	352,133	281,393	3,876,603
工作物	0	7,262	750	0	44,097	0	162	52,271
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	10,096,584	0	0	0	0	0	70,032	10,166,616
土地	25,287	0	0	0	0	0	70,032	95,319
建物	540	0	0	0	0	0	0	540
工作物	10,070,757	0	0	0	0	0	0	10,070,757
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
物品	49,801	9,746	824	20,929	51,970	0	16,325	149,595
合計	11,692,750	693,576	435,490	474,337	299,519	352,133	1,346,832	15,294,637

③ 投資及び出資金の明細

有価証券

(単位:千円)

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株	券	10,200	-	10,200
社	債	-	-	-
地	方			
債	証	-	-	-
国	債	-	-	-
そ	の			
他		-	-	-
合	計	10,200	-	10,200

出資による権利

(単位:千円)

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
北	海			
道	私	63	-	63
私	学			
振	興			
基	金			
協	会			
北	海	800	-	800
道	農			
農	業			
信	用			
基	金			
協	会			
北	海	1,000	-	1,000
道	市			
市	町			
村	職			
員	福			
祉	協			
協	会			
財	団	186	-	186
法	人			
北	海			
道	学			
校	保			
健	会			
財	団	360	-	360
法	人			
北	海			
道	地			
域	医			
療	振			
興	財			
財	団	2,040	-	2,040
法	人			
北	海			
道	健			
康	づ			
く	り			
財	団	400	-	400
法	人			
北	海			
道	暴			
力	追			
放	セ			
ン	タ			
ー				
地	方	300	-	300
公	営			
企	業			
等	金			
融	機			
構				
よ	う	1,006	-	1,006
て	い			
森	林			
組	合			
合	計	6,155	-	6,155

その他

(単位:千円)

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
北	海			
道	市			
市	町			
村	備			
備	荒			
資	金			
組	合	90,066	878	90,944

④ 基金の明細

【一般会計】

(単位：千円)

基金名	令和2年度末現在高 (A)	令和2年度			令和3年度末現在高 (A)+(B)-(C)+(D)	備考
		積立金 (B)	取り崩し額 (C)	歳計剰余処分積立金 (D)		
財政調整基金 (a)	320,892	85,450	-	-	406,342	
減債管理基金 (b)	5,268	17,494	-	-	22,762	
1 国鉄胆振線代替輸送確保基金	60,631	1	34,749	-	25,883	
2 地域福祉基金	12,474	-	-	-	12,474	
3 福祉人材育成基金	3,775	-	951	-	2,824	
4 水の郷きもべつまちづくり 振興基金	23,959	1	2,000	-	21,960	
5 公共施設整備基金	51,401	1	-	-	51,402	
6 ふるさと応援基金	68,386	39,588	24,526	-	83,448	
7 交流推進基金	10,003	1	-	-	10,004	
8 原子力防災資機材等 及び施設整備基金	2,810	2,000	-	-	4,810	
9 森林環境譲与税基金	9,066	8,585	3,693	-	13,958	
10 体育施設整備基金	-	10,000	-	-	10,000	
小計(1~9) (c)	242,505	60,177	65,919	-	236,763	
合計 (a)+(b)+(c)	568,665	163,121	65,919	-	665,867	

⑤ 長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等	-	-
その他の貸付金	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
固定資産税	1,055	125
町民税（法人）	260	29
町民税	76	19
軽自動車税		
その他の未収金		
使用料	11,298	554
手数料	4	1
小計	12,693	728
合計	12,693	728

⑥ 未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等	-	-
その他の貸付金	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
固定資産税	340	1
町民税	101	
町民税（法人）	50	9
軽自動車税	17	
その他の未収金		
使用料	579	92
手数料	3	
小計	582	102
合計	1,090	102

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入区分)の明細

(単位:千円)

区 分	令和2年度 現在高	令和3年度 発行額	令和3年度 元利償還金			左の財源内訳		差引現在高
			元 金	利 子	計	特定財源	一般財源	
1 一般公共事業債	-	-	-	-	-	-	-	-
2 公営住宅建設事業債	411,804	3,300	51,924	5,439	57,363	40,407	16,956	363,180
3 災害復旧事業債	4,523	-	3,331	18	3,349	-	3,349	1,192
(1) 単独災害復旧事業債	4,523	-	3,331	18	3,349	-	3,349	1,192
4 教育・福祉施設等整備事業債	35,800	-	8,676	314	8,990	-	8,990	27,124
(1) 学校教育施設等整備事業債	6,800	-	-	3	3	-	3	6,800
(2) 一般補助施設整備等事業債	29,000	-	8,676	311	8,987	-	8,987	20,324
5 一般単独事業債	465,204	16,600	42,737	3,905	46,642	-	46,642	439,067
6 辺地対策事業債	105,162	-	21,200	86	21,286	-	21,286	83,962
7 過疎対策事業債	1,177,176	155,600	181,424	3,264	184,688	-	184,688	1,151,352
8 財源対策債	640	-	640	1	641	-	641	-
9 減税補てん債	2,897	-	877	5	882	-	882	2,020
10 減収補てん債	5,711	-	-	3	3	-	3	5,711
11 臨時財政対策債	1,097,855	63,846	112,341	3,153	115,494	-	115,494	1,049,360
12 猶予特例債	17,500	-	17,500	1	17,501	-	17,501	-
13 その他	896	-	256	31	287	-	287	640
合 計	3,325,168	239,346	440,906	16,220	457,126	40,407	416,719	3,123,608

② 地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超2.0%以下	2.0%超2.5%以下	2.5%超3.0%以下	3.0%超3.5%以下	3.5%超4.0%以下	4.0%超
3,123,608	2,834,393	212,002	76,573	-	640	-	-

③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
3,123,608	424,379	392,832	372,944	290,049	267,902	934,978	366,591	63,818	10,115

④ 引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(固定資産)	821	0	93	0	728
徴収不能引当金(流動資産)	42	61	0	0	103
投資損失引当金	0	0	0	0	0
退職手当引当金	342,864	27,752	44,072	0	326,544
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	30,039	26,387	30,039	0	26,387
合 計	373,766	54,200	74,204	0	353,762

2 行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	1,061,369	227,809	580,769	316,467	216,539	259,988	573,142	3,236,083
業務費用	970,059	205,368	228,605	233,342	135,736	8,003	499,504	2,280,617
人件費	49,079	61,960	128,828	29,862	44,619	-	207,037	521,385
職員給与費	49,079	58,999	126,344	26,259	38,093	-	129,010	427,784
賞与等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	26,388	26,388
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	27,752	27,752
その他	-	2,961	2,484	3,603	6,526	-	23,887	39,461
物件費等	920,825	143,271	98,125	203,374	90,654	8,003	271,197	1,735,449
物件費	243,077	106,052	66,738	173,852	41,847	-	245,496	877,062
維持補修費	41,497	4,164	823	610	20,623	-	4,471	72,188
減価償却費	636,251	33,055	30,564	28,912	28,184	8,003	21,230	786,199
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	155	137	1,652	106	463	-	21,270	23,783
支払利息	-	-	-	-	-	-	16,221	16,221
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	61	61
その他	155	137	1,652	106	463	-	4,988	7,501
移転費用	91,310	22,441	352,164	83,125	80,803	251,985	73,638	955,466
補助金等	7,364	20,999	172,868	28,393	80,803	251,985	68,878	631,290
社会保障給付	-	1,433	141,123	5,287	-	-	-	147,843
他会計への繰出金	83,274	-	38,166	49,399	-	-	-	170,839
その他	672	9	7	46	-	-	4,760	5,494
経常収益	-	-	-	-	-	-	174,888	174,888
使用料及び手数料	-	-	-	-	-	-	64,066	64,066
その他	-	-	-	-	-	-	110,822	110,822
純経常行政コスト	1,061,369	227,809	580,769	316,467	216,539	259,988	398,254	3,061,195
臨時損失	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	-	-	-	-	141	-	-	141
資産売却益	-	-	-	-	141	-	-	141
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	1,061,369	227,809	580,769	316,467	216,398	259,988	398,254	3,061,054

3 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税込等	町税	285,834	
		地方譲与税	49,251	
		利子割交付金	125	
		配当割交付金	644	
		株式等譲渡所得割交付金	788	
		法人事業税交付金	2,154	
		地方消費税交付金	56,096	
		ゴルフ場利用税交付金	794	
		環境性能割交付金	2,897	
		地方特例交付金	1,901	
		地方交付税	1,719,712	
		交通安全対策特別交付金	501	
		分担金及び負担金	4,690	
		寄附金	50,286	
		その他		
		小計	2,175,673	
	国県等補助金	資本的補助金	投資活動収入として収納した国庫支出金	12,517
			投資活動収入として収納した都道府県支出金	
			計	12,517
		経常的補助金	業務収入として収納した国庫支出金	363,548
			臨時収入として収納した国庫支出金	33,106
			業務収入として収納した都道府県支出金	72,513
			臨時収入として収納した都道府県支出金	22,769
			その他	△ 3,528
		計	488,408	
		小計	500,925	
		合計	2,676,598	

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税金等	その他
純行政コスト	3,061,054	489,936	211,046	1,519,673	840,399
有形固定資産等の増加	78,318	12,517	28,300	37,501	0
貸付金・基金等の増加	169,649	2,000	0	167,649	0
その他	0	0	0	0	0
合計	3,309,021	504,453	239,346	1,724,823	840,399

4 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
現金預金	97,817
合計	97,817

全体貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	17,940,088	固定負債	4,269,916
有形固定資産	17,511,732	地方債等	3,930,041
事業用資産	5,012,171	長期未払金	-
土地	1,049,552	退職手当引当金	339,875
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	10,422,850	その他	-
建物減価償却累計額	△ 6,513,851	流動負債	597,572
工作物	177,534	1年内償還予定地方債等	532,006
工作物減価償却累計額	△ 123,914	未払金	133
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	27,347
航空機	-	預り金	38,086
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	4,867,488
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	18,369,192
インフラ資産	12,349,347	余剰分(不足分)	△ 4,720,743
土地	95,506		
建物	1,293,803		
建物減価償却累計額	△ 665,433		
工作物	31,570,690		
工作物減価償却累計額	△ 19,945,219		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	618,599		
物品減価償却累計額	△ 468,385		
無形固定資産	2,316		
ソフトウェア	2,316		
その他	-		
投資その他の資産	426,040		
投資及び出資金	107,299		
有価証券	10,200		
出資金	6,155		
その他	90,944		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	15,655		
長期貸付金	-		
基金	303,677		
減債基金	-		
その他	303,677		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 591		
流動資産	575,849		
現金預金	145,588		
未収金	1,318		
短期貸付金	-		
基金	429,103		
財政調整基金	406,342		
減債基金	22,761		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 160		
繰延資産	-	純資産合計	13,648,449
資産合計	18,515,937	負債及び純資産合計	18,515,937

【様式第 2 号】

全体行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	3,433,578
業務費用	2,539,887
人件費	536,884
職員給与費	440,347
賞与等引当金繰入額	27,347
退職手当引当金繰入額	29,078
その他	40,112
物件費等	1,967,462
物件費	976,651
維持補修費	80,868
減価償却費	909,943
その他	-
その他の業務費用	35,541
支払利息	27,386
徴収不能引当金繰入額	61
その他	8,094
移転費用	893,691
補助金等	739,642
社会保障給付	147,843
他会計への繰出金	-
その他	6,206
経常収益	267,457
使用料及び手数料	126,783
その他	140,674
純経常行政コスト	3,166,121
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	141
資産売却益	141
その他	-
純行政コスト	3,165,980

全体純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	13,993,480	18,888,696	△ 4,895,215
純行政コスト (△)	△ 3,165,980		△ 3,165,980
財源	2,793,986		2,793,986
税収等	2,244,364		2,244,364
国県等補助金	549,622		549,622
本年度差額	△ 371,994		△ 371,994
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 546,465	546,465
有形固定資産等の増加		268,332	△ 268,332
有形固定資産等の減少		△ 909,943	909,943
貸付金・基金等の増加		178,747	△ 178,747
貸付金・基金等の減少		△ 83,601	83,601
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	26,962	26,962	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 345,032	△ 519,503	174,471
本年度末純資産残高	13,648,448	18,369,193	△ 4,720,744

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,542,836
業務費用支出	1,649,145
人件費支出	556,890
物件費等支出	1,057,519
支払利息支出	27,386
その他の支出	7,350
移転費用支出	893,691
補助金等支出	739,642
社会保障給付支出	147,843
他会計への繰出支出	-
その他の支出	6,206
業務収入	3,009,407
税収等収入	2,262,722
国県等補助金収入	480,175
使用料及び手数料収入	127,151
その他の収入	139,359
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	466,571
【投資活動収支】	
投資活動支出	444,485
公共施設等整備費支出	268,332
基金積立金支出	170,953
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	5,200
その他の支出	-
投資活動収入	151,003
国県等補助金収入	69,447
基金取崩収入	76,215
貸付金元金回収収入	5,200
資産売却収入	141
その他の収入	-
投資活動収支	△ 293,482
【財務活動収支】	
財務活動支出	547,347
地方債等償還支出	547,347
その他の支出	-
財務活動収入	433,346
地方債等発行収入	433,346
その他の収入	-
財務活動収支	△ 114,001
本年度資金収支額	59,088
前年度末資金残高	48,414
本年度末資金残高	107,502
前年度末歳計外現金残高	42,449
本年度歳計外現金増減額	△ 4,363
本年度末歳計外現金残高	38,086
本年度末現金預金残高	145,588

7 用語集

① 貸借対照表

勘定科目	内容等
【資産の部】	
固定資産	「有形固定資産」、「無形固定資産」及び「投資その他の資産」に分類して計上され、この欄には合計が計上されています。
有形固定資産	庁舎・学校等施設の「事業用資産」、道路・公園等の「インフラ資産」及び「物品」に分類して計上され、この欄には合計が計上されています。 このうち償却資産については、資産ごとの耐用年数に応じて減価償却しており、減価償却累計額として分けて計上されています。
無形固定資産	「ソフトウェア」について、取得額から減価償却累計額を控除した額が計上されています。
投資その他の資産	この欄には、投資その他の資産の合計が計上されています。
投資及び出資金	第三セクター等へ町が株式や出資金・出捐金として出資している金額。
長期延滞債権	町税、使用料等に対する収入未済額のうち、決算年度以前に発生したもの。町の決算でいうところの滞納繰越分に対する収入未済額にあたります。
長期貸付金	町の貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの以外のもの。
基金	町の基金のうち、流動資産に区分されるもの以外のもの。
徴収不能引当金 (固定資産)	長期延滞債権に対する回収不能見込額です。
流動資産	この欄には、流動資産の合計が計上されています。
現金預金	基準日における現金預金の残高。 なお、年度中の現金の動きの内容については、資金収支計算書にまとめられています。
未収金	町税、使用料等に対する収入未済額のうち、決算年度に発生したもの。
短期貸付金	貸付金のうち翌年度に償還期限が到来するもの。
基金	財政調整基金及び減債基金のうち流動資産に区分されるもの。
徴収不能引当金 (流動資産)	未収金に対する回収不能見込額です。

勘定科目	内容等
【負債の部】	
固定負債	この欄には、固定負債の合計が計上されています。
地方債	町債の現在高のうち、翌年度償還予定の町債以外のもの。
退職手当引当金	退職手当引当金は、年度末に退職者以外の全職員が自己都合退職した場合の退職手当支給見込から算定しています。
流動負債	この欄には、流動負債の合計が計上されています。
1年内償還予定 地方債	町債の現在高のうち、翌年度償還予定の町債。
賞与等引当金	翌年度に支払予定の賞与等のうち、決算年度に発生した部分。
未払金	基準日時点の還付未済額など。
預り金	歳計外現金の金額。
【純資産の部】	
固定資産等形成分	固定資産等を形成するために充当した資源の蓄積が表示されます。具体的には、資産の部の、固定資産、流動資産の短期貸付金及び基金の合計です。
余剰分（不足分）	純資産のうち、固定資産等形成分を除いた残額です。 一般的にマイナスとなり、すでに将来の財源の一部が拘束されていることを表しています。

② 行政コスト計算書

勘定科目	内容等
経常費用	「業務費用」及び「移転費用」に分類して計上され、この欄には合計が計上されています。
業務費用	「人件費」、「物件費等」及び「その他の業務費用」に分類して計上され、この欄には合計が計上されています。
人件費	「職員給与費」、「賞与等引当金繰入額」及び「退職手当引当金繰入額」など。 なお、引当金繰入額とは、発生主義の考え方により、貸借対照表に引当金を計上するための費用で、現金の動きはありません。
物件費等	「物件費」、「維持補修費」及び「減価償却費」など。 なお、「減価償却費」とは、過去に取得した償却資産を使用するための1年分の費用で、資産ごとの耐用年数から計算されており、現金の動きはありません。
その他の業務費用	「支払利息」及び「徴収不能引当金繰入額」など。
移転費用	「補助金等」、「社会保障給付」及び「他会計への繰出金」などに分類して計上され、この欄には合計が計上されています。
経常収益	「使用料及び手数料」などが計上されています。
純経常行政コスト	「経常収益」から「経常費用」を差し引いた額が計上されています。
臨時損失	「災害復旧事業費」及び「資産除売却損」など。
臨時利益	「資産売却益」など。
純行政コスト	「純経常行政コスト」に「臨時損失」と「臨時利益」の差し引きした額が計上されています。 なお、「純行政コスト」は純資産変動計算書に転記され、純資産の変動要素として集計されます。

③ 純資産変動計算書

勘定科目	内容等
前年度末純資産残高	前年度末の純資産残高が計上されます。
純行政コスト (△)	行政コスト計算書で算出した「純行政コスト」が転記されます。純資産の減要因であるのでマイナスで表示されます。
財源	「税金等」及び「国県等補助金」に分類して計上されます。
本年度差額	「純行政コスト」と「財源」の差し引きが計上されます。
固定資産の変動	有形固定資産等と貸付金・基金等について、「固定資産等形成分」と「余剰分 (不足分)」との内部変動 (純資産内部での科目の振替) が表示されます。
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等です。
本年度純資産変動額	「本年度差額」から「無償所管換等」などを加味した、本年度の純資産の変動額が集計されます。
本年度末純資産残高	「前年度末純資産残高」に「本年度純資産変動額」を反映し、本年度末の純資産残高が集計されます。 なお、この項目は貸借対照表の純資産の部と一致します。

④ 資金収支計算書

勘定科目	内容等
【業務活動収支】	経常的な活動に伴い、継続的に発生する資金収支です。
【投資活動収支】	資本形成活動に伴い、臨時・特別に発生する資金収支です。
【財務活動収支】	負債の管理に係る資金収支 (町債の発行及び元金償還等) です。
本年度資金収支額	3つの区分の収支を合計した、本年度の資金収支額です。
本年度末資金残高	歳計現金の本年度末残高です。決算書の歳入歳出の差し引きと一致します。
本年度末現金預金残高	「本年度末資金残高」と「本年度末歳計外現金残高」の合計で、貸借対象表の「現金預金」と一致します。